

日立キャピタル株主通信

業績のご報告

第**57**期 第2四半期連結累計期間

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



ひと目で分かる日立キャピタル

Profile

日立キャピタルグループは、日立グループの金融サービス部門として、同グループのソリューション提供において様々な金融サービス機能を提供しています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、お客様に金融サービスを提供し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

特徴 & 強み

日立グループと協業、総合力を発揮

日立グループのソリューション提供において、事業拡大連携、金融機能の融合、リスクコントロールといった役割を担っています。人財や知的財産、信用力といった日立グループの総合力を発揮できることは、当社の大きな強みです。

多様な「機能」

回収、保証、保険、信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に対応しています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。

「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEANのいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人材による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

健全な財務体質

財務格付において、社債発行格付「A-」(S&P)、「A+」(R&I)という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金調達において優位性を発揮しています。

絶えざる「質」の追求

営業、回収、財務、利益、業務、組織、社員の「質」を絶えず追求しています。また本社および6事業所・2海外拠点にて「ISO9001」認証を、1国内拠点・1海外拠点にて「ISO14001」認証を取得しています。

事業紹介

金融収益事業



ファイナンスリースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業です。当社ならではの「モノ」の目利き力を活かし、きめこまやかなサービスを提供しています。

手数料収益事業



「モノ」の管理ノウハウや与信・回収能力を活かし、売掛金回収や買掛金決済などを行う事業です。保証や保険といった機能も組み合わせ、お客様の財務強化や業務効率化をサポートする新たなサービスも拡大中です。

仕入・販売収益事業



幅広いメニューを取り揃えたオートリースや、短期から長期まで対応するレンタルサービス、循環型社会の基本であるリユース・リサイクルをトータルサポートするなど、「モノ」の利用・使用価値・循環に着目した事業です。

グローバル事業



海外の各拠点において、ファイナンスリースやオートリースなどを行う事業です。欧州、米州、中国、ASEANの世界4極体制において、当社および海外グループ会社11社からなるネットワークにより、現地に根差した事業を拡大中です。

グローバルネットワーク

日本・欧州・米州・中国・ASEANにおいて最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

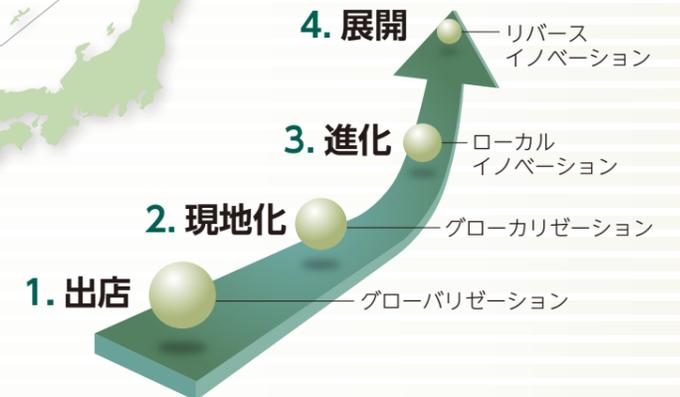
海外グループ会社・拠点



国内グループ会社

- ① 沖縄日立キャピタル株式会社
- ② 日立キャピタル債権回収株式会社
- ③ 日立キャピタルサービス株式会社
- ④ 日立キャピタルオートリース株式会社
- ⑤ 日立トリプルウィン株式会社
- ⑥ 積水リース株式会社
- ⑦ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ⑧ 日立キャピタルコミュニティ株式会社
- ⑨ 日立キャピタル信託株式会社
- ⑩ ファイナンシャルブリッジ株式会社
- ⑪ 第一信用保証株式会社
- ⑫ 株式会社日本ビジネスリース
- ⑬ 日立アセットファンディング有限公司

金融サービスの拡充



平成25年度見通しを上方修正。 「成長ステージ」は好調なスタート



執行役社長 三浦 和哉

新中期経営計画の目標達成に向けて、 成長ステージは好調なスタート

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の当社グループは、「平成25年度～27年度中期経営計画」のもと、「トランスフォーメーション」による「勝てる経営体質」への継続的構造転換をめざし、日本事業ではビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業では真のグローバル展開の追求、日立グループビジネスでは“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化に努めて参りました。

その結果、グローバル事業が堅調に推移したことや、日本事業における事業の選択と集中を進め収益性が改善したことなどにより、営業収益は前年同期比27.5%増の625億44百万円、経常利益は同25.2%増の164億94百万円となり、四半期純利益につきましては、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化に

伴う特別利益を計上したこと等から、同40.7%増の118億6百万円となりました。

このように新中期経営計画による「成長ステージ」は好調なスタートを切ることができたため、平成25年度通期の経常利益見通しにつきましては、期初発表の280億円から320億円へ上方修正いたしました。当社グループは引き続き中期経営計画の最終目標達成へ向け、成長戦略の実現と経営基盤の強化に努めて参ります。

日本事業では収益性の向上へ向けて、 注力6分野への取り組みを強化

日本事業では収益性の向上へ向けて事業の取捨選択を継続し、注力6分野へのリソースの投入を加速します。

例えば、社会インフラ分野では、物流センターや建物リース等に加えPFI・PPP案件への対応を強化し、再生可能エネルギー分野では、太陽光発電等の事業参画実績を積み上げて参ります。また、ベンダーリースやオートリース事業ではニッチNo.1戦略の実現をめざして参ります。ヘルスケア分野では、介護事業の参入を視野にファンドへの出資等も行いました。さらに農業分野では、今後の市場環境変化をふまえ、ソリューション力の強化を継続して参ります。

グローバル事業は欧州が牽引。 新興国では事業構造改革を加速

グローバル事業については、4極それぞれの地域にあわせ、強化策を実行して参ります。

欧州地域では、競合他社のアセット縮小による事業機会の拡大を追い風に、当社が得意とするオートリースとコンシューマ事業で積極的に事業拡大を行って参りました。今後は、オートリースの他地域への展開、日

立グループビジネスの推進等に取り組んで参ります。

米州地域では、日立グループ連携によるビルの省エネソリューション事業の推進、小口ファクタリング事業の強化などを着実に進めております。今後は医療機器ファイナンスの検討や日立グループビジネスのさらなる推進に取り組んで参ります。

中国地域では、事業拡大を続ける一方、市場環境の変化を踏まえ、日立グループとの取引を想定したファクタリング事業会社を設立したほか、リスク管理体制・ガバナンス強化等の対応を速やかに進めて参りました。今後は短期ファイナンスへのシフトや、医療機器のリースについても、より公共性の高い医療機関への展開等、事業ポートフォリオの転換に取り組んで参ります。

ASEAN地域では、インドネシアを中心に経済成長の鈍化や市場環境の変化が鮮明になっていることから、与信基準の強化、自動車関連ビジネスにおける中古車から新車へシフト等、先を見据えた事業構造改革に着手いたしました。また日系販社との販売金融、日立グループビジネスの推進等にも取り組んで参ります。

当社はこれまで現地化を強みとしておりましたが、今後は「日立グループビジネス」と「ビークルソリューション」を当社グループの共通戦略と位置付け、成功モデルの横展開を図ることで、真のグローバル企業をめざして参ります。

“One Hitachi”で、日立グループの ソリューション提案・実行力を強化

日立が社会イノベーション事業をグローバルに拡大させるうえで、金融サービス部門を担う当社の役割はますます高まっております。そのため、当社は日立グループ各社と連携し、“One Hitachi”でソリューション提案・実行力を強化して参りました。平成25年度～27年度 中期経営計画では、日立グループ取引を1兆円まで拡大させる目標を掲げております。

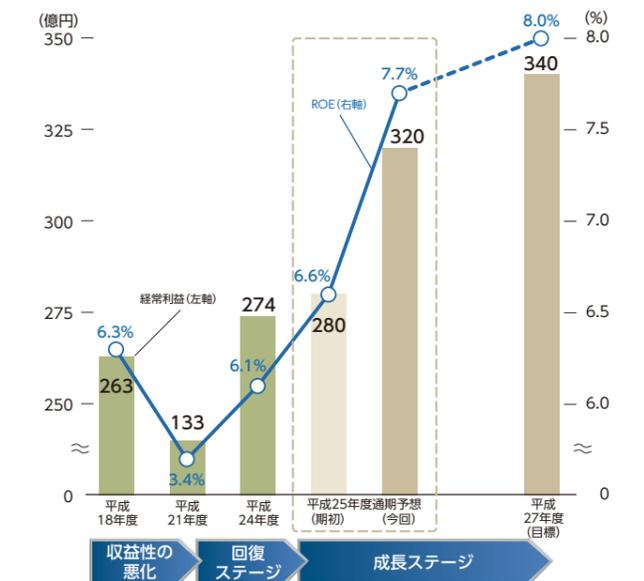
最後に

株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成25年9月30日現在の株主様への1株当たり配当金は前年同期より5円増額し、23円とさせていただきます。

今後も経営環境は絶えず変化していくと想定されますが、当社グループは今後も成長ステージを着実に前進し、持続的成長に向けた「高利益体質」への変革を実行して参ります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

経常利益・ROEの推移



トピックス

ベンダーリースにおけるソリューションNo.1をめざす

ベンダーリース*関連の主要事業を統合し、抜本的な事業強化を図るため、これまで資本提携を行っていた日本ビジネスリースを本年4月に完全子会社化しました。現在、社内体制の整備、ITシステムの統合、新規ビジネスモデルの確立へ向けた取り組みを通じ、シナジーの最大化をめざしております。また重要な事業パートナーであるベンダーの皆様方との相互繁栄に向けて、そのサービス事業の推進等における連携を深めるなど、ソリューション“No.1”をめざした取り組みを進めています。

*ベンダーリース：リース会社と提携関係にある販売店（ベンダー）による代行業務を通じて、リース会社が顧客と締結するリース契約



日本ビジネスリース ホームページ

グローバルファクタリング体制の確立へ向けて 中国にファクタリング事業会社を設立

本年10月、中国・上海市にファクタリング事業会社日立商業保理（中国）有限公司を設立しました。当社は従来からファクタリング事業を得意とし、日本、英国、米国において強みを発揮して参りましたが、今回新たに中国での新会社が加わったことにより、同事業のグローバル展開へ向けて大きく前進することができました。中国における金融サービスのさらなる拡充と、在中国の日立グループをはじめとした日系企業ならびに中国現地企業への“最適な財務ソリューション提供”に取り組むとともに、中期経営計画における成長戦略の実現に向けて、引き続き邁進して参ります。



上海市にファクタリング事業会社を設立

日立グループビジネス連携の一環として 北浦複合団地太陽光発電所プロジェクトに参画

茨城県の公募で選定された4事業者が同県北浦町に建設する太陽光発電所の合同起工式が、本年6月に行われました。同プロジェクトでは当社と日立製作所の連合体をはじめとする4事業者が個別に発電を行います。変電設備の建設・運営および売電事業については共同で行う、新しい事業モデルを導入しています。平成26年6月に運転を開始し、年間発電量は一般家庭約8,200世帯分を見込む大規模なプロジェクトです。当社は日立グループビジネス連携の一環として参画し、事業運営において、当社ならではの機能を発揮して参ります。



起工式（三浦社長ご挨拶）

CSRの取り組み

スポーツを通じての地域社会への貢献 柏レイソルアカデミーへのスポンサー活動

Jリーグのプロサッカークラブ・柏レイソルのスポンサーとして、平成12年より活動を支援していますが、平成25年度より、柏レイソルアカデミー（小・中・高生を対象とした柏レイソルの育成組織）へのスポンサー活動も行っています。約450名から成る同アカデミーは、1.トップにつながる選手の育成、2.クリエイティブな選手の育成、3.発育、発達を考慮した指導による育成、4.人間形成、という理念を掲げて活動しています。当社は同アカデミーへのスポンサー活動を、スポーツを通じた地域ならびに青少年への支援・社会貢献の一環として行っています。また、選抜チーム（137名）のトレーニングウェアには、胸の部分に「Hitachi Capital」のロゴが掲載されています。



柏レイソルアカデミー (U-10 小学4年生)



日立柏サッカー場

環境配慮型経営が評価を受ける 「DBJ環境格付*」を取得し、 優遇金利で資金調達

平成24年10月、株式会社日本政策投資銀行殿（DBJ）より環境配慮型経営に優れた企業に贈られる「DBJ環境格付」を取得し、環境格付融資を受けました。当社環境方針「『社会の持続的発展』に向けて、環境と調和した事業活動を行う」に基づき、「再生可能エネルギーの全量買取制度」を利用した発電事業プロジェクトにおいて、同融資を活用しています。発電設備へのファイナンスを行っているほか、プロジェクト運営にまつわる保険や信託機能など、当社グループが有する機能を組み合わせた金融サービスも提供しています。

*DBJ環境格付：DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評定化のうえ優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー



DBJ環境格付認定証と授与の様子



障がい者の創作活動、自立を支援 アートビリティ大賞への協賛

障がいを持つアーティストの絵画を各種印刷物（カレンダー、IRツールなど）に使用することを通じた創作活動の支援を平成4年より行っています。平成7年に「アートビリティ大賞」への協賛を開始し、平成10年からは同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供、また、登録作品を使用することで、障がい者アーティストの経済的自立を支援しています。また、知的障がい者が自立をめざして働く全国のSELP（授産施設）ショップでつくられた商品を、平成7年から当社のカード会員誌で紹介し、通信販売を行っています。



アートビリティ大賞 授賞式

連結経営成績と財政状態

経営成績

四半期連結損益の概要(要約)

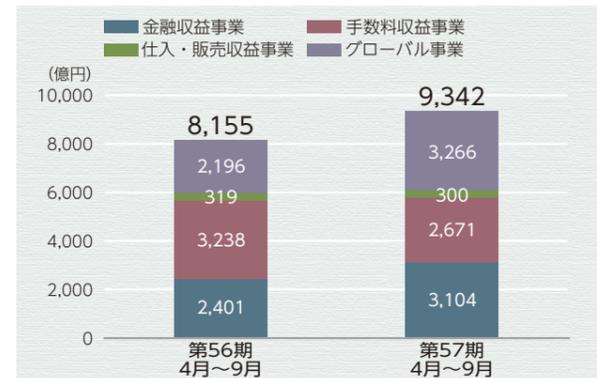
(単位:百万円、未満切捨)

科目	第56期第2四半期累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	第57期第2四半期累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業収益	49,053	62,544
営業費用	37,214	46,681
(うち、販管費)	29,636	37,373
(うち、金融費用)	7,578	9,307
営業利益	11,839	15,863
営業外損益	1,331	631
経常利益	13,171	16,494
特別損益	—	760
税引前利益	13,171	17,254
四半期純利益	8,394	11,806
ROE(自己資本当期純利益率)	6.3%	8.5%
ROA(営業総債権経常利益率)	1.0%	1.2%
1株当たり四半期純利益(円)	71.81	101.01
1株当たり配当金(円)	18.00	23.00
取扱高	815,576	934,260

取扱高

日本事業では、手数料収益事業における証券化、アウトソーシング、消費者向けローン等が減少したものの、金融収益事業における情報機器関連、商業物流関連等の注力分野が伸長したことなどから、前年同期比2.0%増となりました。グローバル事業では、欧米事業の取扱高が英国を中心に増加したことに加え、アジア事業も伸びを確保したことなどから、同48.7%増となりました。この結果、連結取扱高は、同14.6%増となりました。

取扱高の事業別内訳

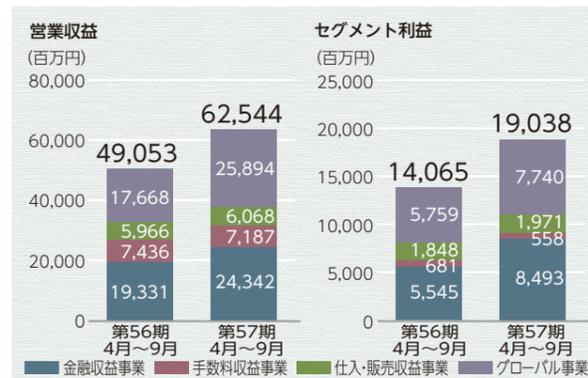


(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

営業収益・セグメント利益

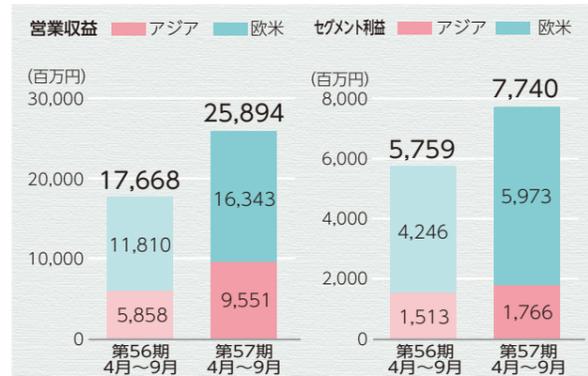
グローバル事業が堅調に推移したことや、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化等により、営業収益は前年同期比27.5%増となりました。

営業収益・セグメント利益の事業別内訳



(注) 営業収益の合計には本社管理部門の金融収益およびセグメント間相殺等を反映し、セグメント利益の合計には本社管理部門の金融収益を反映しています。

グローバル事業の営業収益とセグメント利益の地域別内訳



中期経営計画に基づく事業別状況

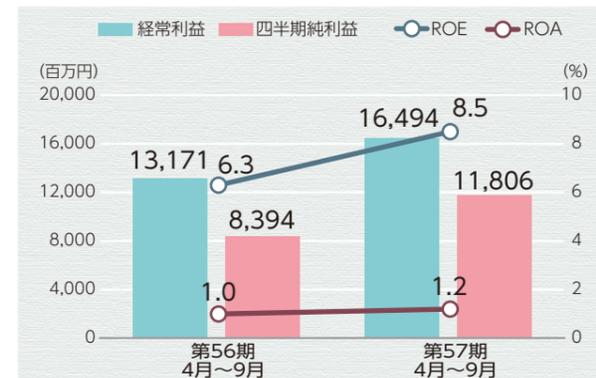
日本事業: ベンダーリース事業の統合に伴い金融収益事業の営業収益が大幅に増加した一方、手数料収益事業の営業収益が減少したことから、日本事業の営業収益は前年同期比16.8%増となりました。損害保険子会社において準備金繰入率を引き上げたことにより、手数料収益事業のセグメント利益が前年同期比18.0%減となったものの、ベンダーリース事業の統合効果に加え、貸倒費用の減少、販管費の削減等コスト構造の改善によって金融収益事業のセグメント利益が大幅に増加したことから、日本事業のセグメント利益は前年同期比36.5%増となりました。

グローバル事業: 欧州、米州、中国、ASEANの各地域で営業収益が増加したことから、グローバル事業の営業収益は前年同期比46.6%増となりました。ASEAN地域で貸倒引当金を積み立てたものの、欧州、米州、中国でセグメント利益が増加したことから、グローバル事業のセグメント利益は前年同期比34.4%増となりました。

営業利益・経常利益・四半期純利益、ROE・ROA

グローバル事業の拡大等から、営業費用は前年同期比25.4%増となりました。この結果、営業利益は同34.0%増、経常利益は同25.2%増となりました。四半期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化の影響による特別利益の発生等により、同40.7%増となりました。ROEは2.2ポイント上昇、ROAは0.2ポイント上昇しました。

営業利益・経常利益・四半期純利益、ROE・ROAの推移



(注) ROA=経常利益/営業総債権として表示しています。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。

日立キャピタル 検索 IR情報 レポート・報告書

財政状態

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	第56期 平成25年3月31日	第57期第2四半期 平成25年9月30日
資産の部		
流動資産	1,489,718	1,785,055
現金及び預金	22,561	23,169
関係会社預け金	114,793	114,605
受取手形・売掛金	706,993	811,326
リース債権及びリース投資資産	608,376	793,206
貸倒引当金	△13,699	△17,106
固定資産(有形+無形)	258,619	274,823
賃貸資産	243,863	258,480
投資その他の資産	143,093	134,953
投資有価証券	104,908	98,106
資産合計	1,891,431	2,194,833
負債の部・純資産の部		
流動負債	811,479	963,718
支払手形・買掛金	256,226	232,997
借入金・CPなど	402,503	544,500
(うち、CP)	138,626	205,248
未払金	41,915	45,105
ローン保証引当金	3,978	3,601
固定負債	791,057	937,401
社債・借入金	690,133	774,627
純資産合計	288,894	293,713
負債純資産合計	1,891,431	2,194,833

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	第56期第2四半期累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	第57期第2四半期累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,368	△65,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,092	△3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,415	67,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,524	132,530

総資産、純資産、自己資本比率

自己資本比率は適正水準を継続しております。

総資産、純資産、自己資本比率の推移



日立キャピタルの概要

会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号 日立キャピタル株式会社
Hitachi Capital Corporation

本社 東京都港区西新橋二丁目15番12号

創立 昭和32年9月10日

資本金 99億83百万円

連結従業員数 5,314名

連結取扱高 (第2四半期累計) 9,342億60百万円

役員 (平成25年9月30日現在)

取締役

取締役会長 三好 崇司*

取締役 三浦 和哉

取締役 島田諭一郎

取締役 酒井 健治

取締役 津田 晃*

取締役 葛岡 利明*

* 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役員

代表執行役 執行役社長 三浦 和哉

執行役専務 木住野誠一郎

執行役専務 小島 喜代志

執行役専務 川部 誠治

執行役常務 百井 啓二

執行役常務 戸沢 広則

執行役員 片岡 淳

執行役員 甲斐 雄二

執行役員 西田 政夫

株式の状況

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 270,000,000株

発行済株式の総数 124,826,552株

株主数 6,036名

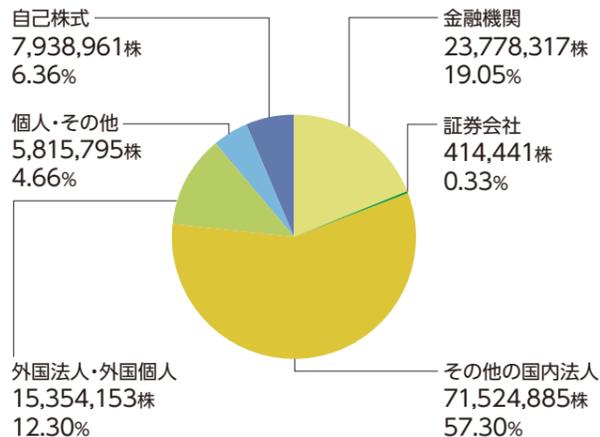
1単元の株式数 100株

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	68,378	58.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,160	4.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	5,060	4.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,874	4.17
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,054	0.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	990	0.85
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリティー アカウント	896	0.77
日立キャピタル社員持株会	829	0.71
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニパス ユーエス ペンション	705	0.60
計	90,274	77.23

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,938千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成25年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の
受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]
0120-49-7009

* 三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

* やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

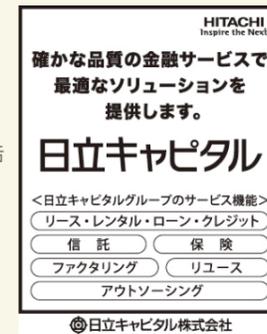
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止しております。

新広告をスタート

「確かな品質の金融サービスをお客様に最適なソリューションとしてご提供します。」をキャッチフレーズとした新広告を、本年6月にスタートしました。現在推進中の「平成25年度～27年度 中期経営計画」をベースとし、多様な機能を強みにグローバル展開を進める当社のイメージを訴求しています。

<掲載実績>

日本経済新聞
(全国版) 朝刊
①1面小型広告
②企業面下段広告



①1面小型広告



②企業面下段広告

表紙

第25回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者

湯浅 恵美子 さん
(ゆあさ えみこ)



ギターリストとうさぎの楽団

プロフィール

昭和43年生まれ、千葉県在住。平成2年より、自由な自己表現の世界に感動し、「さをり織り」を始め、様々な場所で手織り展を開催。絵手紙をきっかけに、イラストを描き始める。見慣れたモノでもキラリと変身する瞬間をとらえた作風が、多くのファンから支持されている。平成24年度、株式会社竹尾バナーカレンダーデザイン採用。平成24年、歳末たすけあい運動ポスターデザイン採用。平成25年、第25回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社
経営戦略本部 経営企画部 広報グループ
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118

